

2017年10月31日 全5頁

# 設備投資拡大背景に大企業は資金需要増加か

## 10月日銀「主要銀行貸出動向アンケート調査」から見る資金需要動向

金融調査部 研究員 飯嶋カンナ

### [要約]

- 日本銀行から2017年10月に発表された「主要銀行貸出動向アンケート調査」において、企業向けの資金需要判断DIは、前回調査より企業規模別に関わらず上昇した。資金需要が増加した要因として、設備投資の拡大や不動産業の根強い資金需要が一因として考えられる。
- 個人向けの資金需要判断DIは、消費者ローンにおいては前回調査から低下したが、住宅ローンでは上昇している。ただし、住宅ローンは借り換えが一巡したことから新規実行額が2017年4-6月期に前期より減少しており、今後の動向が注目される。

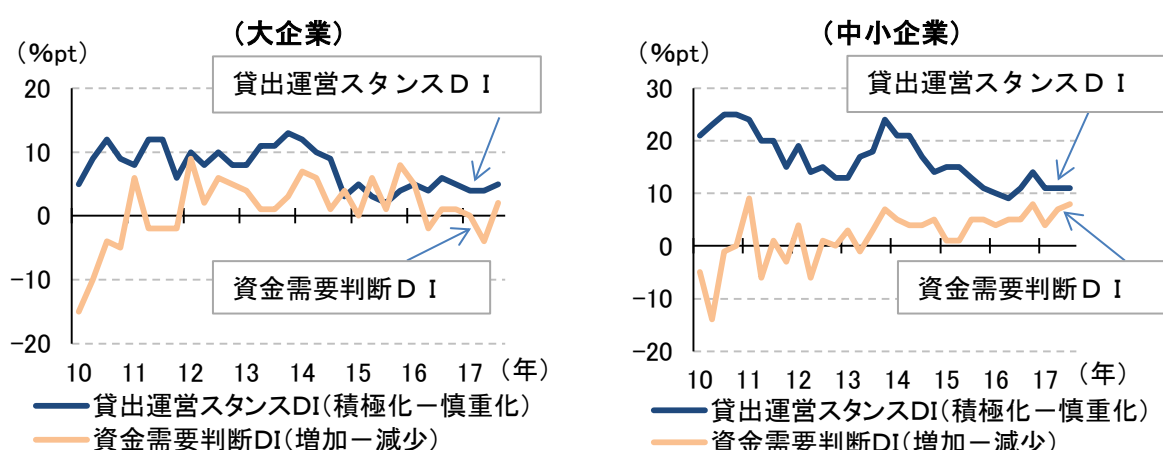
## 1. 企業向けの資金需要判断D Iは規模別、業種別共に上昇

日本銀行から発表された2017年10月の「主要銀行貸出動向アンケート調査」において、企業規模に関わらず資金需要判断D I<sup>1</sup>が上昇した。特に、前回の2017年7月調査（以下、前回調査）では、大企業における資金需要判断D Iがマイナス域に落ち込んだが、プラス域へと持ち直している（図表1左図）。

大企業における資金需要の増加要因<sup>2</sup>としては、前回調査に比べ「手許資金の積み増し」の回答が減少し、「設備投資の拡大」を挙げる回答が多くなった。これは、9月の日銀短観の大企業製造業の業況判断D I<sup>3</sup>が改善したことと整合的である。海外経済の回復と円安によって輸出が改善したことを背景<sup>4</sup>に、大企業のポジティブな資金需要の増加がうかがえる。また、大企業向けの貸出運営スタンスD I<sup>5</sup>を見ると、前回調査から変わらずプラス域において推移している。

中小企業における資金需要判断D Iも前回調査から上昇し、貸出運営スタンスD Iはプラス域のまま横ばいである（図表1右図）。

図表1 主要銀行の資金需要判断D Iと貸出運営スタンスD I（左図：大企業、右図：中小企業）



（出所）日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」より大和総研作成

<sup>1</sup> 過去3ヶ月間において、資金需要がどのように変化したかという設問に対して、「増加」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比より（「減少」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）を差し引いた値である。

<sup>2</sup> 企業向けの資金需要判断の変化に対して「増加」「やや増加」と回答した銀行に、その要因について、①売上の増加、②設備投資の拡大、③資金繰りの悪化、④手許資金の積み増し、⑤他の調達手段からのシフト、⑥貸出金利の低下、⑦その他、のうちから選択させている。

<sup>3</sup> 大企業の定義は、主要銀行貸出動向アンケート調査と全国企業短期経済観測調査で異なる。

主要銀行貸出動向アンケート調査では、大企業は、資本金10億円以上、かつ常用従業員300人（「卸売業」、「サービス業」は100人、「小売業」、「飲食店」は50人）超を指している。全国企業短期経済観測調査では、資本金を基準に、大企業（資本金10億円以上）に区分している。

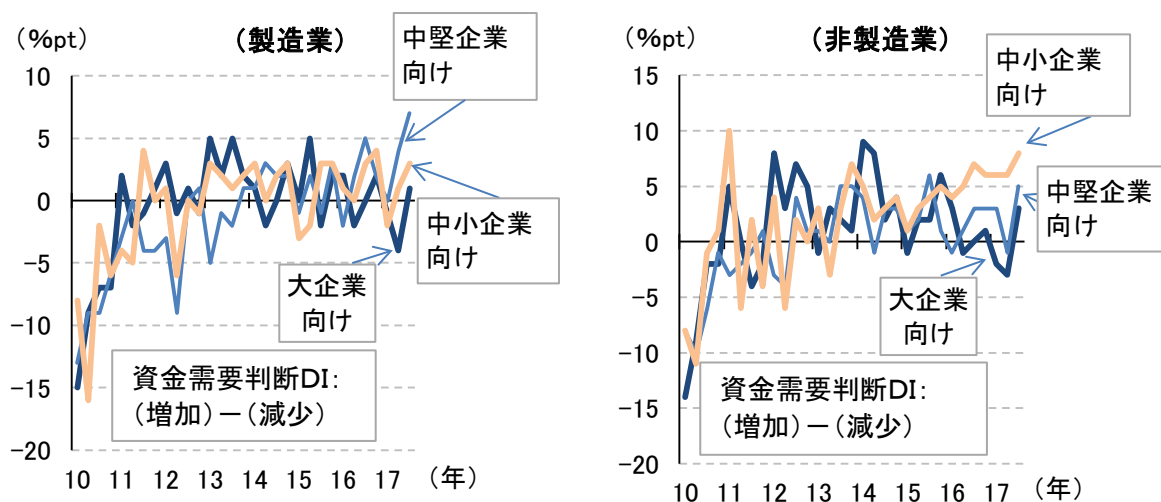
<sup>4</sup> 長内 智「2017年9月日銀短観」（2017年10月2日付大和総研レポート）参照。

[http://www.dir.co.jp/research/report/japan/sothers/20171002\\_012340.html](http://www.dir.co.jp/research/report/japan/sothers/20171002_012340.html)

<sup>5</sup> 過去3ヶ月間において、貸出運営スタンスをどのように変化したかという設問に対して、「積極化」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比より（「慎重化」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）を差し引いた値である。

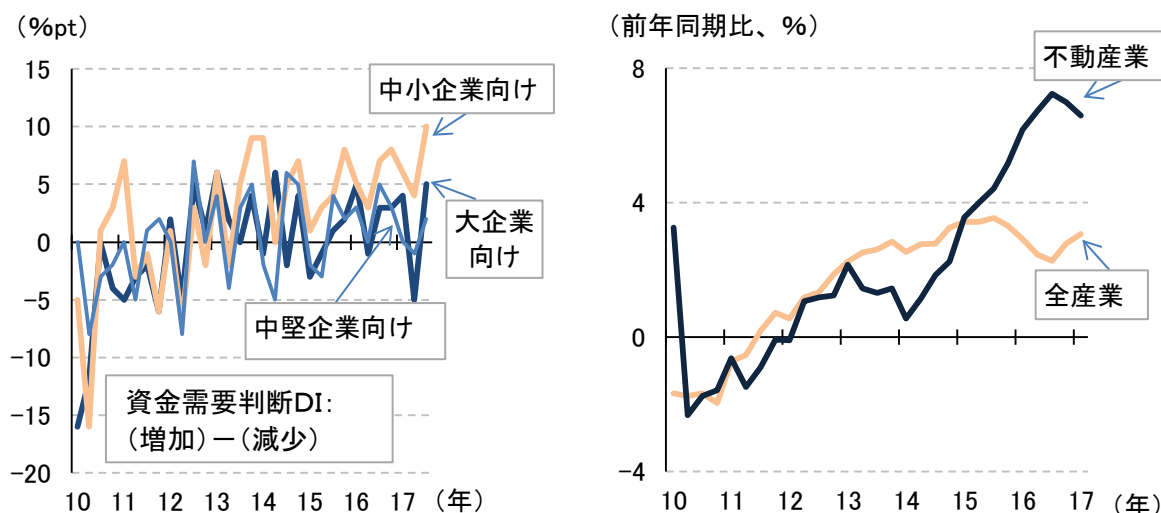
業種別に見ると、製造業、非製造業向け共に、資金需要判断DIは前回調査より上昇した（図表2）。大企業向けの資金需要判断DIは、製造業、非製造業どちらもマイナス域からプラスへと転換している。その中で、日銀・金融庁が貸出の実態調査を始めた建設・不動産業については、資金需要判断DIが前回調査において低下<sup>6</sup>していたが、2017年10月調査では全規模で上昇しており、その影響は一時的なものとなった（図表3左図）。不動産業の貸出残高の前年同期比を見ると、2016年10-12月期より2四半期連続で低下しているが、全産業と比較すると未だ高い水準にある（図表3右図）。

図表2 主要銀行の業種別資金需要判断DI（左図：製造業、右図：非製造業）



(出所) 日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」より大和総研作成

図表3 建設・不動産業の資金需要判断DI（左図）と不動産業向け貸出残高前年同期比（右図）



(出所) 日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」「貸出先別貸出金・業種別」より大和総研作成

<sup>6</sup> 飯嶋 カンナ「銀行貸出はリスクによる選別が強まったか」（2017年7月24日付大和総研レポート）参照。  
[http://www.dir.co.jp/research/report/capital-mkt/20170724\\_012166.html](http://www.dir.co.jp/research/report/capital-mkt/20170724_012166.html)

## 2. 個人向けの資金需要判断D Iは住宅ローンにおいて上昇

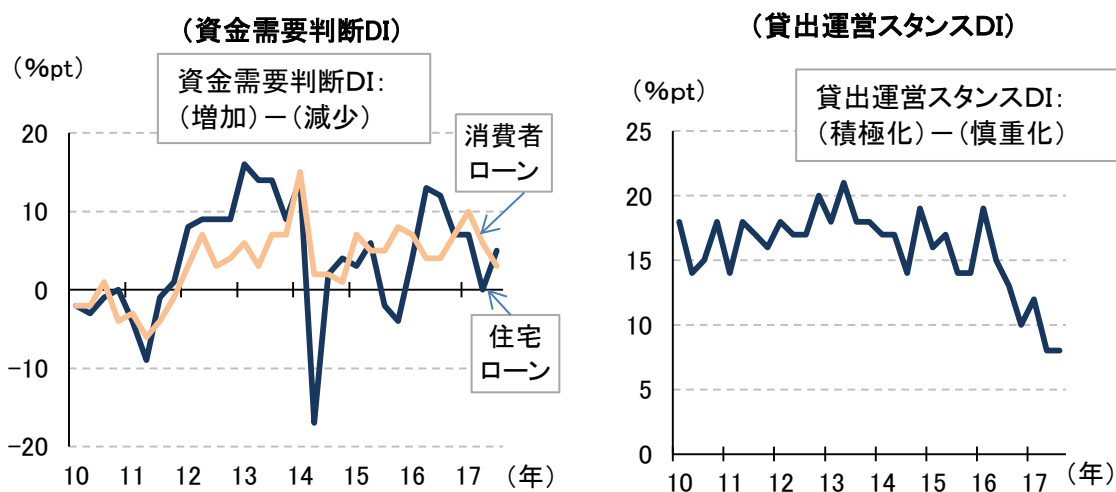
個人向けの住宅ローンの資金需要判断D Iは、前回調査より上昇したものの、消費者ローンの資金需要判断D Iは2 四半期連続で低下した（図表4左図）。

もっとも、住宅ローンの資金需要判断D Iの上昇要因<sup>7</sup>として「貸出金利の低下」を挙げる回答は、前回調査より少なくなっている。これは、「2016年1月のマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入決定後に急増した借り換えが一巡したこと」<sup>8</sup>が背景の一つとして考えられ、2017年4-6月期の国内銀行の住宅ローンの新規実行額は前期より大幅に減少した（図表5）。

消費者ローンの資金需要判断D Iの2 四半期連続の低下の背景には、貸出規制のない銀行カードローンに対し、金融庁が実態調査を始めたことや全国銀行協会が審査体制等の整備を申し合わせたこと<sup>9</sup>を背景に、各行が自主的対応を続けている<sup>10</sup>と考えられる。

また、個人向けの貸出運営スタンスD Iは、前回調査から横ばいであるが、2016年後半頃より趨勢的な低下傾向にある（図表4右図）。

図表4 個人向けの資金需要判断D I（左図）と個人向けの貸出運営スタンスD I（右図）



(出所) 日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」より大和総研作成

<sup>7</sup> 個人向けの住宅ローンの資金需要の変化に対して「増加」「やや増加」と回答した銀行に、その要因について、①住宅投資の拡大、②個人消費の拡大、③個人所得の減少、④貸出金利の低下、⑤その他、のうちから選択させている。

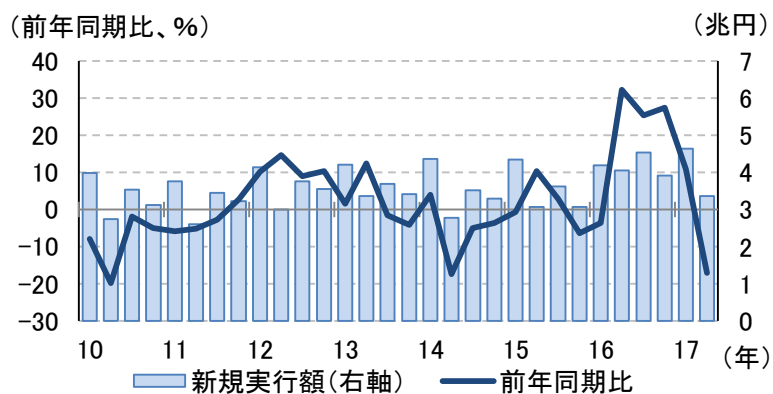
<sup>8</sup> 日本銀行「金融システムレポート」(2017年10月号)より引用。

<sup>9</sup> 飯嶋 カンナ「貸出は積極的だが消費者向けの環境に変化」(2017年5月18日付大和総研レポート)参照。

[http://www.dir.co.jp/research/report/capital-mkt/20170518\\_011984.html](http://www.dir.co.jp/research/report/capital-mkt/20170518_011984.html)

<sup>10</sup> 脚注6の大和総研レポート参照。

図表5 国内銀行の住宅ローンの新規実行額



(注) 直近は2017年4-6月期の値。

(出所) 日本銀行「個人向け貸出金」より大和総研作成

### 3. まとめ

企業向け、個人向け共に資金需要判断D Iは前回調査より上昇の傾向を見せた。企業向けの資金需要判断D Iの上昇要因は、設備投資意欲の高さと不動産業における根強い資金需要が背景にあると考えられる。個人向け住宅ローンの資金需要判断D Iは前回調査より上昇しているが、2017年4-6月期の住宅ローン新規実行額は前期より減少しており、今後の動向が注目される。

—以上—